



ディフェンス61号を発刊しました。お求めは隊友会ホームページから



令和6年2月15日 第838号 毎月1回・15日発行 発行所 公益社団法人 隊友会本部 千162-8801 東京都新宿区西谷本村町5番1号 電話 03(5362)4871・FAX4876 購読料 1カ年1,400円(税込み送料別)、1カ年1,400円(税込み送料共) kouhou@taiyukai.or.jp

元気のある支部 投稿募集

8面に詳細

# 隊友会 自衛隊家族会 日本郷友連盟

## 令和6年三団体協賛賀詞交歓会

### 活動する隊員を支えるために



祝辞を行なう 中谷元 衆議院議員

主催者代表挨拶をする岩崎理事長(中央)と 増田自衛隊家族会会長(左)、森日本郷友連盟会長(右)

1月17日、隊友会、自衛隊家族会及び日本郷友連盟は、ホテルグランドヒル市ヶ谷において4年ぶりの三団体協賛賀詞交歓会を開催した。今回は、自衛隊が能登半島地震に



など、参加していただく国會議員、自衛隊員、各団体の国防武官、友好諸団体の役員等、自衛隊の活躍をアピールすることとした。岩崎理事長は主催者代表挨拶の中で、「私ども三団体は、防衛省・自衛隊の防衛思想の普及と高揚や自衛隊の防衛・防災対策への協力等の活動目的を共有して活動をしていく

昨年秋に開催されたラグビーワールドカップ・フランス大会は、総観客数が240万人を超過するなど、多くの人を魅了しましたが、こうした人気の背景には、毎年実施されているルール改正の存在があるのではないかと思います。近年のルールの改正は、一断する時間を短縮し、テンポ良くゲームを進めたいという思いが強く、

「ボールが大きく展開される」「プレーヤーの安全を確保する」という3つの観念が、このルール改正の根幹をなしています。このルール改正は、試験的な導入による検証を経て実施され、型にアジャイル(俊敏)な政策決定の成功例とも言えると思いますが、こうした毎年のルール改正のように柔軟かつ機敏に政策・制度の修正を行うことが、行政においても重要な要素となつていくことが、

一方、防衛省では、昨年に策定された戦略3文書を受け、防衛生産・技術基盤の強化及び防衛装備移転の推進をはかるため、昨年6月に防衛生産基盤強化法を制定する。装備品の早期(常務執行役員 上原素樹)

## 石川 能登半島地震に係る災害派遣

1月1日、石川県能登地方を震源とする最大震度7(M7.6、深さ16き)の地震が発生、陸自第10師団長(守山)が、1日、石川県知事から、4日、富山県(9日活動終了)知事から災害派遣要請を受け、災害派遣活動を開始した。

1月17日、隊友会、自衛隊家族会、日本郷友連盟は、ホテルグランドヒル市ヶ谷において4年ぶりの三団体協賛賀詞交歓会を開催した。

1月17日、隊友会、自衛隊家族会、日本郷友連盟は、ホテルグランドヒル市ヶ谷において4年ぶりの三団体協賛賀詞交歓会を開催した。

## 統合任務部隊を編成し活動

1月1日、石川県能登地方を震源とする最大震度7(M7.6、深さ16き)の地震が発生、陸自第10師団長(守山)が、1日、石川県知事から、4日、富山県(9日活動終了)知事から災害派遣要請を受け、災害派遣活動を開始した。

1月1日、石川県能登地方を震源とする最大震度7(M7.6、深さ16き)の地震が発生、陸自第10師団長(守山)が、1日、石川県知事から、4日、富山県(9日活動終了)知事から災害派遣要請を受け、災害派遣活動を開始した。

1月1日、石川県能登地方を震源とする最大震度7(M7.6、深さ16き)の地震が発生、陸自第10師団長(守山)が、1日、石川県知事から、4日、富山県(9日活動終了)知事から災害派遣要請を受け、災害派遣活動を開始した。

1月1日、石川県能登地方を震源とする最大震度7(M7.6、深さ16き)の地震が発生、陸自第10師団長(守山)が、1日、石川県知事から、4日、富山県(9日活動終了)知事から災害派遣要請を受け、災害派遣活動を開始した。



人命救助の様子(写真は統幕公表資料)



給食支援の様子(写真は統幕公表資料)



巡回診療を行う小南予備2陸佐(岡山県隊友会)



8普連派遣の見送り(鳥取県隊友会)



派遣される2名を激励する藤井事務局長

## 2024年度「新・医療互助制度」のご案内

防衛省を退職後、隊友会会員様のみがご加入いただける団体保険制度です! 割引率 24%!! (※) 団体割引20%、過去の損害率による割引5%適用

Table with insurance details: 病気・ケガの保険, 入院保険金, 手術保険金, 補償内容・保険金額(1口), 一時払保険料(1口)

Table with insurance details: ゴルファー保険, 自転車傷害プラン, 示談交渉サービス付き(日本国内のみ), 一時払保険料

Legal services advertisement: 弁護のちからプラン, 法的トラブルの解決に要する弁護士費用を補償, 0120-600-230

介護サポートプラン 認知症サポートプラン 補償もご用意しております。新たにWEBでの新規加入手続きが可能となりました。詳細は取扱代理店HPをご参照ください。(2024/01/22 SJ23-13575)